

富 貞一郎 改革ネットワーク(青の会、市民の会、シリウス、大河の会、日本共産党)

インフルエンザ流行時期の医療体制

【問】コロナによる発熱とインフルエンザによる病状は判別が難しい。医療体制も大変な混乱が予想される。インフルエンザワクチン補助の推進はもとより、医療体制を強化するための対策はどう考えるか。

【答】インフルエンザの予防接種については、優先的に接種が必要な高齢者へ助成を行っており、周知を図っていく。医療体制については、国で同時流行に備え対応を検討している。今後、国、県の動向を踏まえ、必要に応じて能代市山本郡医師会と協議しながら、市の仮設診療所についても、流行期に備えた検査体制の在り方を検討していきたい。

洋上風力発電の県の試算の経済効果

【問】県試算の経済効果には、調査、設計、海底ケーブル敷設なども含まれているが、現実に地元企業が行えるものではない。大変いいかげんな試算についての見解は。

【答】県が平成28年に策定した第2期秋田県新エネルギー産業戦略の中で、洋上風力発電の導入に伴う経済効果を試算しており、県内企業への発注が可能な業務の割合については、企業等へのヒアリングを実施した上で推計したとしているため、参考となる指標と捉えている。

その他の質問事項

- 新型コロナウイルスの影響に対する地域経済対策
○能代火力発電所1、2号機の存続
○洋上風力発電のメンテナンス

落合 範良 平政・公明党

圃場整備の推進に向けた支援

【問】国事業の農家負担ゼロの響きに引かれ説明会に臨み、事業申請へと進もうとするが受益図作成や完成まで10年に及ぶ間の賦課金等の課題が多く、ちゅちゅよすると聞く。要件緩和等を県に要望できないか。

【答】事業採択に当たっては、地域全体の土地改良区への編入が必要であり、市では、こうした地域の農家負担の軽減と併せ、管理責任が増大する土地改良区への支援について、今後も要件等の緩和とともに各種支援策の創設・拡充について要望していきたい。賦課金を対象とした支援は、既存加入者との公平性確保の観点から難しいと考えている。

マイナンバー制度の現状と今後の取組

【問】国では取得特典のマイナポイント事業を進めるなど制度の普及に積極的に取り組んでいる。本市でも広報やホームページで普及に努めているが、カードの交付状況と制度普及のための今後の取組は。

【答】本年8月末現在の累計の交付枚数は、7584枚となっている。制度普及のため、顔写真の無料撮影等の申請サポートのほか、従来の交付時に本人確認や暗証番号の設定を行う方式に加え、申請受付時に本人確認等を行うことで、自宅でカードの受け取りができる方式を開始し、カードを取得しやすい環境づくりに取り組んでおり、今後も継続していく。

その他の質問事項

- マンホール蓋の飛散防止

佐藤 智一 希望

SNS等ネットの誹謗中傷対策

【問】被害者がネット上の加害者に感謝料請求などの法的手段を取る場合、費用や時間を要するなど、精神的にも負担が大きい。市独自で対応できる範囲で早急に実効性のある被害者支援の相談窓口を設ける考えは。

【答】インターネット上の誹謗中傷を含む人権相談に關しては、従来から法務局で窓口を開設しており、法務局では相談を受けた場合、内容と依頼者の意思を確認して、関係機関への案内や当該書き込みの違法性を判断した上でプロバイダ等へ削除要請を行うなど、受入態勢が整っているため、市としては、被害者の相談窓口の設置は考えていない。

小規模校に特認校制度を導入する考え

【問】通学区域に関係なく市内のどこからでも就学を認める特認校制度を小規模校に導入し、複雑・多様化する教育課題へ対応することへの考えは。

【答】特認校制度は、主に小規模校を対象に行われており、本市では、浅内小学校が該当する。少人数ならではのきめ細かな学習指導や生活指導を行ったり、一人一人の活躍場面を数多く設定したりすることができるという、小規模校ならではのよさを生かすためにも、今後、特認校制度の導入について検討していく。

その他の質問事項

- 人権を意識したネットリテラシー教育を
○暗所視支援眼鏡を給付種目とする考えは
○災害廃棄物処理時の混乱回避への対策は